

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第80期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 塩水港精糖株式会社

【英訳名】 Ensuiiko Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅倉三男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249-2381(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理グループ長 安戸久仁彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249-2381(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理グループ長 安戸久仁彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	26,572	26,763	28,431	30,370	28,258
経常利益 (百万円)	881	1,443	1,146	1,073	419
当期純利益 (百万円)	633	1,054	1,004	465	73
包括利益 (百万円)	-	-	604	472	660
純資産額 (百万円)	3,647	4,876	5,345	5,785	6,313
総資産額 (百万円)	27,486	28,232	27,748	26,576	26,194
1株当たり純資産額 (円)	135.78	181.54	199.00	215.40	235.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.59	39.24	37.39	17.35	2.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.3	17.3	19.3	21.8	24.1
自己資本利益率 (%)	14.8	24.7	19.7	8.4	1.2
株価収益率 (倍)	6.1	4.3	5.5	16.3	90.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,311	2,028	1,166	1,704	1,364
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,188	719	65	286	447
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	840	1,237	1,239	1,881	821
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,213	1,285	1,152	1,304	1,414
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	87	96	97	104 〔89〕	102 〔92〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第79期会計年度より、(株)おかげさま.を連結範囲に含めたことにより平均臨時雇用人員数が相当数以上となったため、第79期より外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	18,995	19,591	20,970	21,648	20,729
経常利益 (百万円)	598	944	928	1,040	722
当期純利益 (百万円)	366	573	1,655	543	446
資本金 (百万円)	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
発行済株式総数 (千株)	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
純資産額 (百万円)	4,589	5,290	5,368	5,706	6,615
総資産額 (百万円)	27,779	28,035	26,837	25,622	25,671
1株当たり純資産額 (円)	153.02	176.44	198.04	210.51	244.02
1株当たり配当額 (円)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.23	19.13	56.49	20.06	16.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	18.9	20.0	22.3	25.8
自己資本利益率 (%)	6.8	11.6	31.1	9.8	7.2
株価収益率 (倍)	11.7	8.8	3.7	14.1	14.9
配当性向 (%)	40.9	26.1	8.9	24.9	30.4
従業員数 (名)	43	52	62	60	62

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

明治37年2月台湾南部の塩水港岸内庄(現 台南県)に資本金30万円をもって「塩水港製糖会社」が創立され、赤糖の生産を開始致しました。これが当社の起源であります。

その後、昭和13年には資本金を6,000万円とし、工場は台湾内に7ヶ所、日本国内に2ヶ所(東京1、大阪1)を擁する製糖会社となりました。

戦後、昭和25年7月、塩水港倉庫株式会社として新たに発足致しました。(本社：東京都中央区日本橋 支店：大阪市此花区)その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和25年8月 社名を「塩水港精糖株式会社」に変更。
- 昭和26年1月 精糖事業を復活。
- 昭和36年10月 東京証券取引所第2部に上場。
- 昭和39年8月 大洋漁業株式会社(現株式会社マルハニチロホールディングス)と資本提携。「パールエース印」ブランドの誕生。
- 昭和41年3月 横浜工場竣工(溶糖能力650トン/日)。  
11月 本社を横浜市大黒町へ移転。
- 昭和46年2月 横浜工場溶糖能力750トン/日に増強。  
9月 宮本産業株式会社(後の株式会社おかげさま。(現連結子会社))設立。
- 昭和48年1月 大阪府泉佐野市に大阪工場竣工(溶糖能力500トン/日)。
- 昭和57年4月 エントウ産業株式会社(後の株式会社イーエス(連結子会社))設立。
- 昭和58年10月 東洋精糖株式会社と業務提携し共同生産会社として、太平洋製糖株式会社を設立。  
大阪工場にてサイクロデキストリンの生産を開始。
- 平成元年10月 糖質研究所竣工。
- 平成2年6月 久野修慈、社長就任。  
11月 乳糖果糖オリゴ糖の生産を開始。
- 平成5年9月 エントウ産業株式会社、「株式会社イーエス」へ商号変更。
- 平成6年9月 株式会社ナルミヤを増資引受により関連会社とする。  
11月 乳糖果糖オリゴ糖を主成分とする新製品「オリゴのおかげ」の全国販売を開始。  
12月 宮本産業株式会社、「株式会社おかげさま。」へ商号変更。
- 平成7年10月 「オリゴのおかげ」シリーズ全製品につき、「特定保健用食品」表示許可(整腸作用)を取得。
- 平成10年10月 マルハ株式会社の全額出資子会社として株式会社パールエース設立。当社の総発売元となる。
- 平成13年10月 横浜共同生産工場(太平洋製糖株式会社)において、塩水港精糖株式会社、東洋精糖株式会社、フジ日本精糖株式会社三社による共同生産開始。
- 平成14年3月 塩水港精糖株式会社、大日本明治製糖株式会社、大東製糖株式会社三社出資により関西製糖株式会社を設立。7月に共同生産を開始。  
7月 本社を東京都中央区日本橋へ移転。
- 平成17年3月 マルハ株式会社(現株式会社マルハニチロホールディングス)との資本提携を解消し、三菱商事株式会社と資本提携。  
総発売元である株式会社パールエースを子会社とし、新たな生産・販売体制をスタート。  
株式会社パールエースが子会社となったことに伴い、同社の関連会社である南西糖業(株)が当社の関連会社となる。  
浅倉三男、社長就任。
- 平成20年5月 本社新社屋(ニューESRビル)竣工。

平成23年 1月 株式会社パールエースをパールエース株式会社に商号変更。  
新設分割によりパールエース株式会社を分割会社、株式会社パールエース(現連結子会社)を承継会社とする会社分割を実施。  
パールエース株式会社を吸収合併。  
株式会社イーエスを吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社4社により構成されており、砂糖事業・バイオ事業及び不動産賃貸事業を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（砂糖事業）

精製糖・液糖他 …… 当社（太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社及び株式会社ナルミヤにそれぞれ加工を委託）が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

（バイオ事業）

乳糖果糖オリゴ糖 …… 当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

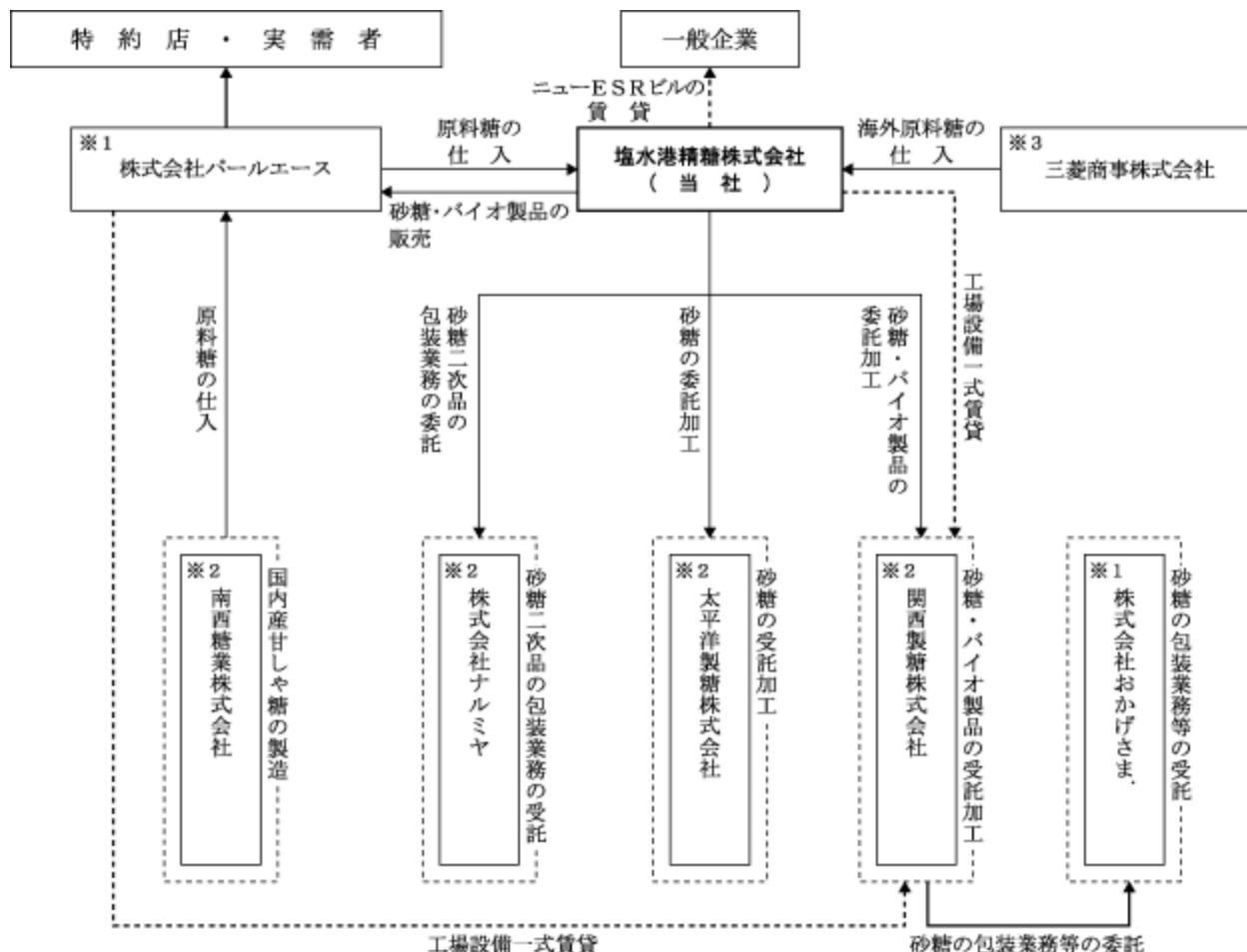
サイクロデキストリン …… 当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、株式会社パールエースが販売。

サラシア属植物エキス末 …… 当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸 …… 当社及び株式会社パールエースが関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。  
 当社所有のニューESRビル（東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号）の一部を第三者へ賃貸

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



- （注） 1．連結子会社  
 2．関連会社で持分法適用会社  
 3．その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資 金 (百万 円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株式会社パールエース	東京都中央区	450	砂糖事業 バイオ事業 不動産賃貸事業	100.00		原料の仕入並びに砂糖の 販売等、資金援助、当社役 員兼任あり	(注)2
株式会社おかげさま.	東京都中央区	10	包装加工業 警備保障業	100.00		包装加工 乳糖果糖オリゴ糖 の販売 資金援助 当社役員兼任あり	
(持分法適用関連会社) 太平洋製糖株式会社	神奈川県 横浜市鶴見区	450	砂糖事業	33.33		砂糖委託加工、資金援助 債務保証 当社役員兼任あり	
関西製糖株式会社	大阪府 泉佐野市	100	砂糖事業 バイオ事業	38.00		砂糖等委託加工 設備の賃貸 当社役員兼任あり	
南西糖業株式会社	東京都千代田区	490	甘しゅ糖製造	49.90		原料の仕入、 当社役員兼任あり	
株式会社ナルミヤ	神奈川県 相模市中央区	48	包装加工業	25.00		包装業務の受託	
(その他の関係会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社		31.59	原料の仕入 役員受入あり	(注)3

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、(株)おかげさま.、南西糖業(株)、(株)ナルミヤ及三菱商事(株)を除いてセグメントの名称を記載しております

2 特定子会社であります。販売子会社であり、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖事業	60 (80)
バイオ事業	7 (12)
不動産賃貸事業	2
全社(共通)	33
合計	102 (92)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
62	42.1	12.7	7,025

セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖事業	21
バイオ事業	7
不動産賃貸事業	1
全社(共通)	33
合計	62

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、塩水港精糖労働組合と称し、昭和40年7月に結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は43名(子会社への出向社員を含む)であります。

なお、労使関係は円滑な関係にあり会社と組合との間に特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要やデフレ脱却に向けた政府の経済・財政政策と日本銀行の金融政策への期待感から、個人消費は底堅く推移し景気は持ち直しつつありますが、欧州債務問題やアメリカにおける財政問題等に起因した海外景気の下振れリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。

当連結会計年度の海外原糖市況は、期初24.58セント（ニューヨーク市場粗糖先物相場（期近限月の引け値、1ポンド当たり）以下同様）で始まりましたが、主要生産国の増産見通しから6月には18.90セントまで下落しました。その後、主要輸出国であるブラジルの長雨による収穫遅れや投機資金の流入で7月に23.92セントまで上昇しましたが、南半球で前年を上回る生産量が固まり、続いて北半球でも良好な生産見通しから国際需給は供給過剰の見通しが優勢となり、3月に17.66セントの安値まで下落し、そのまま当連結会計年度を終了しました。

当連結会計年度の国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京上白糖大袋1kg当たり）は期初185～186円で始まりましたが、海外原糖相場下落を受け、7月に3円下げ182～183円となり、同一水準のまま当連結会計年度を終了しました。

かかる状況の中、当社グループは高品質で安心、安全な製品の安定供給を第一義とし、顧客満足度を一層高めるとともに、価格競争力の一層の向上に努めて参りましたが、持分法適用会社である南西糖業株式会社において、2年連続の天候不順等を要因としたサトウキビの不作から同社業績が悪化した結果、当社の持分法投資損失は当初予想より拡大し、経常利益、当期純利益とも前年同期を大きく下回りました。

その結果、売上高は28,258百万円（前連結会計年度比7.0%減）、営業利益は863百万円（前連結会計年度比12.7%減）、経常利益は419百万円（前連結会計年度比60.9%減）、当期純利益は73百万円（前連結会計年度比84.3%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては以下のとおりです。

#### 砂糖事業

国内精糖につきましては、販売数量は当第1四半期連結会計期間に海外原糖相場下落による価格先安感から販売が低調に推移したことが影響し、前年同期を下回りました。売上高につきましては、当連結会計年度は販売数量の減少及び国内販売価格水準の低下により前年同期をやや下回りました。

一方、その他糖類につきましては、積極的な販売に努めた結果、特に輸入商品で販売数量、売上高とも前年同期を上回り、一定の成果を上げることができました。しかしながら、乱高下する海外原糖相場と為替相場のリスクを軽減すべく、糖類の直輸入・三国間取引を縮小した結果、売上高全体では前年同期を下回りました。

この結果、砂糖事業の売上高は26,010百万円（前連結会計年度比7.2%減）、セグメント利益は1,708百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

#### バイオ事業

##### ・オリゴ糖

家庭用「オリゴのおかげ」は、引き続き商品価値の啓蒙に努めるとともに、量販店を中心に販促施策を継続し一定の成果を上げました。業務用は新規採用に向け営業活動に努めました。

・サイクロデキストリン（CDと略称）

飲料、健康食品などの食品分野の拡販に努めた結果、飲料、冷凍食品、練り製品向けの販売数量が増加しました。また、非食品分野への拡販に努めました。

この結果、バイオ事業の売上高は1,486百万円（前連結会計年度比0.8%増）、セグメント利益は166百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。

不動産賃貸事業

関西製糖株式会社への大阪工場設備の賃貸、ニュー E S R ビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用に努めました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は831百万円（前連結会計年度比4.5%減）、セグメント利益は59百万円（前連結会計年度比46.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて110百万円増加し、1,414百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,364百万円（前連結会計年度比340百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益401百万円、減価償却費724百万円、持分法による投資損益427百万円及び仕入債務の増減額284百万円等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払額653百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、447百万円（前連結会計年度は286百万円の資金収入）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入140百万円、貸付金の回収による収入869百万円等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出454百万円、貸付金の貸付による支出980百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、821百万円（前連結会計年度は1,881百万円の資金支出）となりました。

これは主に、借入金の返済による純支出686百万円、配当金の支払135百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖事業	18,606	95.6
バイオ事業	1,436	101.4
合計	20,043	96.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖事業	25,989	92.7
バイオ事業	1,470	99.7
不動産賃貸事業	798	91.7
合計	28,258	93.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれて降りません。

### 3 【対処すべき課題】

砂糖を取り巻く情勢は、T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）通商交渉や日豪E P A（経済連携協定）、日中韓F T A（自由貿易協定）等の動向により、砂糖制度の抜本的な見直しが必要になることが考えられます。当社としてもその対応につき慎重に取り組んで参ります。

次期の見通しにつきましては、復興需要による雇用創出や、政府と日本銀行による安定的な物価上昇の実現に向けた各種の政策効果を背景に、わが国の景気は緩やかに回復していくものと思われませんが、その一方、欧州政府債務危機を背景とした海外経済の下振れリスク、原油価格の上昇、円安等により、個人消費の本格回復には時間を要するものと思われま。また海外・国内産原糖、為替及び原油価格動向等の不安定要素が懸念されることから、当社グループを取り巻く経営環境は、売上及び収益とも依然として厳しい状況が続くものと思われま。

海外原糖市況は、粗糖の主要な輸出入国の動向、ファンド資金の動き、原油価格の変動、為替相場動向等により、今後も予断を許さない相場展開が続くものと思われま。

国内精糖市況は、砂糖需要が減少する中、砂糖販売競争は厳しい状況が続くものと思われまが、当社は総発売元である株式会社パールエースと一体となって顧客満足を第一義とする営業に努め、取引先との信頼強化を図って参ります。また、東西の精糖共同生産を着実に推進し、コスト競争力を高め、高品質で安全な製品を安定的に供給するとともに、生産、販売両部門の連携を一層深め、環境変化に対応し得る効率的な事業体制の構築を推し進めることにより、経営基盤のさらなる強化に努めて参ります。

バイオ事業につきましては、オリゴ糖部門の業容の拡大に向け、家庭用は「オリゴのおかげ」ブランドの信頼と製品の機能性について、さまざまな媒体・機会を利用した価値啓蒙の取り組みを推進し、潜在需要の掘り起こしによる拡販に努めて参ります。業務用は、継続して新規ユーザーの開拓とユーザーフォローに努めて参ります。サイクロデキストリン（C D）部門は、一次品は新規用途の開発、二次品は新素材との組み合わせによる商品化を中心に引き続き拡販に努めて参ります。また、糖質研究所と連携をとりながら、C Dの機能を生かした新商品開発にも取り組んで参ります。

研究開発は、グルクロン酸の製法に関するノウハウ及び「がんミサイル療法」に関する技術等につきましては、第三者への貸与等の実現に努めて参ります。グルカル酸に関しましては、実用化を目指し継続して応用研究に取り組んで参ります。また、バイオ製品（オリゴ糖、C Dなど）のさらなる製造コストの低減と新たな機能と用途の開発に取り組んで参ります。

また、当社はレベルの高い製造・販売競争が展開される状況下で、人的競争力の強化に全力を挙げて取り組んで参ります。併せて、コンプライアンス、企業倫理等の遵守徹底を図り、リスク管理を一層強化することにより、「安全」「安心」を通じて社会に貢献し得る企業体制を構築して参ります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 糖業政策が及ぼす影響について

砂糖業界は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づく糖業政策及び制度の制約を受けています。

今後、T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉の行方、2国間F T A（自由貿易協定）等の動向如何により、わが国の農業政策や糖業政策・砂糖制度が抜本的に見直されることが考えられます。その場合、当業界は大きな影響を受け、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原料仕入価格・製品販売価格の変動要因について

輸入粗糖の仕入価格は海外粗糖と為替相場等の影響により変動いたします。仕入価格の変動は販売価格に影響を及ぼしますが、それを自助努力で吸収出来ない場合や価格競争等の事情により適正に販売価格へ反映出来ない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 食品の安全性について

高品質で安全・安心な製品を安定的に提供することは当社グループの基本方針であります。

当社グループでは「品質・安全管理実践規範」を設け、製品品質を保証する専門部署である品質保証部を中心に、トレーサビリティの仕組みを構築し、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、将来において当社グループの予想を超える異常な事態が発生した場合、又は当社グループ製品に直接関係がなくても、風評等により当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製造物責任について

当社グループは、お客様に高品質で安全・安心な製品を安定的に提供することを使命と考え、「品質・安全管理実践規範」を設け、原材料の安全性並びに各工場での品質管理体制の強化を図っております。また、万が一、製造物責任を問われるような事態が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、製造物責任上の事故が発生し製品の回収を余儀なくされるような事態が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、多額の賠償額や製品回収費用等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 市場性のある有価証券における時価の変動について

当社は市場性のある有価証券を保有しています。従いまして、株式市場及び金利等の変動によっては、有価証券の時価に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該基準適用に伴い、地価下落及び各事業の収益悪化によって減損損失が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### その他の関係会社について

三菱商事株式会社は、平成25年3月31日現在、当社議決権の31.59%を所有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。

当社グループは同社を通じ、海外原料糖を安定的かつ効率的に調達することにより、製造コスト削減に努めております。また、同社子会社への製商品の販売も行っておりますが、当社グループ各社との取引条件については一般的な取引条件を参考に決定しております。

なお、同社による当社グループの事業活動における制約はなく、事業運営、経営戦略等について、自主的に決定、実行しております。また、同社との人的関係（同社の職務責任者が当社の取締役を兼務）はありますが、これは、同社との関係を強固にするとともに、客観的な視点による当社経営への助言等を目的としたものであります。

災害等に関する事項について

当社グループは国内各拠点にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害や新型インフルエンザ等の予想を超える事態が発生し、長期間にわたり生産・物流機能等に支障をきたした場合、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 原料糖の買付及び製品の販売に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月
塩水港精糖株式会社	株式会社パールエース	原料糖の仕入及び砂糖・乳糖果糖オリゴ糖の販売	平成11年2月
塩水港精糖株式会社	三菱商事株式会社	原料糖の仕入	平成17年10月
塩水港精糖株式会社	株式会社パールエース	サイクロデキストリンの販売	平成18年6月
株式会社パールエース	南西糖業株式会社	原料糖の仕入	平成11年1月

(2) 砂糖等の生産委託及び設備賃貸に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月
塩水港精糖株式会社	太平洋製糖株式会社	砂糖の加工委託	(注1) 平成13年9月
塩水港精糖株式会社	関西製糖株式会社	生産設備一式の賃貸 砂糖等の加工委託	(注2) 平成14年3月 (注3) 平成14年6月 平成17年9月

(注) 1 当社は、東洋精糖(株)、日本精糖(株)(現フジ日本精糖(株))と三社で、東日本地区において供給する精製糖の生産を太平洋製糖(株)に集約し、精製糖の共同生産に関する「受委託加工契約書」を平成13年9月に締結し、平成13年10月より、三社での共同生産の操業を開始しております。

2 当社は、関西製糖(株)と生産設備一式の賃貸に関する「工場賃貸借契約書」を平成14年3月に締結いたしました。

3 当社は、大日本明治製糖(株)、大東製糖(株)と三社で、西日本地区において供給する精製糖の生産を関西製糖(株)に集約し、精製糖の共同生産に関する「委託加工契約書」を平成14年6月に締結し、平成14年7月より三社での共同生産の操業を開始しております。

その後、平成17年9月には、中日本冰糖(株)を加えた四社で同契約を締結し、平成17年10月より四社での共同生産を操業しております。

## 6 【研究開発活動】

### (バイオ事業)

研究開発につきましては、地方独立行政法人大阪市立工業研究所との共同開発により、肝機能改善などの機能を有するグルクロン酸の新規工業的生産技術のノウハウにつき、継続して第三者への貸与等に努める一方、バイオプラスチック原料となり得るグルカル酸の工業的製造法を確立し、昨年9月に、日本応用糖質科学会2012年度大会において、その画期的な製造法の研究成果を発表しました。その後、グルカル酸の製法技術に関する応用研究に取り組んでいます。また、抗がん剤「糖修飾バクリタキセル」をリポソームに包み込み、副作用を大幅に軽減し得る「がんミサイル療法」に関しましては、引き続き岡山大学大学院自然科学研究科 妹尾昌治教授及び岡山理科大学理学部臨床生命科学科 濱田博喜教授らとの共同研究開発を進め、本年4月に研究成果を米国がん学会において発表しました。

上記の他、農林水産省からの研究委託事業として取り組んでいる、米粉を原料とした乳化機能を有する食品素材の開発につきましては、計画通りに研究を推進し、本年3月末にて研究を終了しました。今後、商品化に向け取り組んで参ります。

バイオ製品（オリゴ糖、CDなど）につきましては、一層の製造コストの低減と品質の向上に取り組むとともに、新たな機能の探索に着手しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は120百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、合理的な判断に基づき、会計上の見積りを行なっております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて382百万円減少し、26,194百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の増加333百万円、有形固定資産の減少343百万円及び繰延税金資産の減少370百万円等があったことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて910百万円減少し、19,880百万円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少369百万円、有利子負債の減少641百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて527百万円増加し、6,313百万円となりました。

これは主に、有価証券評価差額金の増加601百万円によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当期の砂糖事業は、販売数量の減少及び国内販売価格水準の低下により前年同期をやや下回りました。バイオ事業において、乳糖果糖オリゴ糖は家庭用・業務用ともに堅調に推移しましたが、サイクロデキストリンは、既存ユーザー向け販売数量が減少したことにより、同事業全体の売上金額は前年を下回りました。不動産賃貸事業は堅調でした。

その結果、当期の連結売上高は28,258百万円と前期を2,111百万円下回りました。

営業利益は863百万円で前期に比べ125百万円減少し、経常利益は419百万円で前期に比べ654百万円減少しました。当期の特別利益は15百万円を計上し特別損失は33百万円を計上しました。

その結果、当期純利益は73百万円と前期に比べ392百万円減少しました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と現状の見通し

砂糖を取り巻く情勢は、T P P通商交渉や日豪E P A、日中韓F T A等の動向により、砂糖制度の抜本的な見直しが必要になることが考えられます。当社としてもその対応につき慎重に取り組んで参ります。

わが国の砂糖業界は、今までに資本提携、共同生産の実施等によりコスト競争力の強化に取り組み、一定の成果をあげて参りましたが、砂糖需要の低迷や加糖調製品の恒常的な輸入増加などにより生産・販売競争は激化し、引き続き厳しい状況にあります。

以上の情勢を踏まえ、当社は改めて、2013年度を初年度とする「中期3ヵ年経営計画」を策定いたし



ました。

本計画に基づき、当社グループは以下の各事項を対処すべき課題と捉え、当該目標達成へ邁進して参ります。

砂糖事業の効率化と競争力の強化を図る諸施策を検討・実施し、国内外の変化へ適切に対応する。業容の拡大と収益基盤の強化を図るため、次の事項を重点取り組み課題とする。

- ・砂糖事業における買付け業務、及び糖質ファインケミカル事業の充実強化
- ・砂糖事業、糖質ファインケミカル事業に次ぐ第3の事業の柱の構築を推進（研究開発成果の事業化、海外商材の開発等）

一方、製造面では、共同生産会社である太平洋製糖株式会社（本店及び工場所在地：横浜市）及び関西製糖株式会社（本店及び工場所在地：大阪府泉佐野市）において、製品の一層の安全性と品質向上並びにコスト低減に努めて参ります。

当社は、資本提携先である三菱商事株式会社を通じて海外原料糖を安定的かつ効率的に調達し、製造コストの低減に引き続き努めて参ります。また、当社はレベルの高い製造・販売競争が展開される状況下で、人的競争力の強化に全力を挙げて取り組んで参ります。併せて、コンプライアンス、企業倫理等の遵守徹底を図り、リスク管理を一層強化することにより、「安全」「安心」を通じて社会に貢献し得る企業体制を構築して参ります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度のセグメント別の設備投資は次のとおりであります。

(砂糖事業)

設備投資はありません。

(バイオ事業)

設備投資はありません。

(不動産賃貸事業)

賃貸砂糖製造設備の精糖設備更新工事等、320百万円であります。

(全社)

藤沢土地等、80百万円であります。

以上により、当連結会計年度の設備投資額は401百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び 備品	合計	
本社機能 (東京都中央区)	全社共通 砂糖事業 バイオ事業 不動産賃貸事業	ニュー E S R ビル 他	1,162 <493>	2	1,151 <475> ( 658)	21	2,338 <969>	61
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	不動産賃貸事業	砂糖製造 設備他	3,038 <3,038>	1,754 <1,754>	3,270 (42,972)	25 <25>	8,089 <4,818>	1
合計			4,200 <3,531>	1,757 <1,754>	4,422 <475> (43,630)	47 <25>	10,427 <5,788>	62

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記のうち< >書きは内書で、連結会社以外への賃貸設備であります。

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び 備品	合計	
(株)パール エース	大阪工場 (大阪府泉佐野市)	不動産賃 貸事業	砂糖製造 設備他	260 <260>	4 <4>	806 (23,043)	0 <0>	1,071 <265>	-

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記のうち< >書きは内書で、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	35,000,000	同左		

(注) 平成25年5月9日開催の取締役会において、定款の一部変更が行われ、平成25年7月1日を効力発生日とし、単元株式数を1,000株から100株に変更することについて決議しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年10月1日		35,000		1,750	345	345

(注) 資本準備金増減額は、大新製糖株式会社の吸収合併によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	23	86	15	-	3,490	3,621	-
所有株式数(単元)	-	2,898	404	10,580	985	-	20,105	34,972	28,000
所有株式数の割合(%)	-	8.29	1.16	30.24	2.82	-	57.49	100.00	-

(注) 1 自己株式7,890,584株は、「個人その他」に7,890単元及び「単元未満株式の状況」に584株を含めて記載しております。

2 平成25年5月9日開催の取締役会において、定款の一部変更が行なわれ、平成25年7月1日を効力発生日とし、単元株式数を1,000株から100株に変更することについて決議しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	8,400	24.00
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目9-6	7,890	22.54
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,354	3.87
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. ON BEHALF OF CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	700	2.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	603	1.72
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	550	1.57
大東通商株式会社	東京都新宿区市谷台町6丁目3	500	1.43
南西糖業株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目2-9	500	1.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	340	0.97
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	340	0.97
村上 真之助	兵庫県姫路市	319	0.91
計	-	21,496	61.42

(注) 南西糖業株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,890,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 500,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,582,000	26,582	同上
単元未満株式	普通株式 28,000	-	同上
発行済株式総数	35,000,000	-	-
総株主の議決権	-	26,582	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式584株が含まれております。

2 平成25年5月9日開催の取締役会において、定款の一部変更が行なわれ、平成25年7月1日を効力発生日とし、単元株式数を1,000株から100株に変更することについて決議しております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋 堀留町2丁目9-6	7,890,000	-	7,890,000	22.54
(相互保有株式) 南西糖業株式会社	東京都千代田区岩本町3 丁目2-9	500,000	-	500,000	1.43
計		8,390,000	-	8,390,000	23.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	473	90,816
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	7,890,584		7,890,584	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主尊重の基本方針を堅持しつつ、会社の収益、財務内容の改善・強化を図りながら、株主の皆様への利益還元である配当は、年1回の期末配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の期末配当に加え、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款に定めております。これは、株主への利益配分の機会の充実及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を目的とするものであります。

内部留保資金につきましては、環境の変化に対する時宜に応じた適切な対処により、株主の皆様の利益を確保することに努めるとともに、将来の新事業や設備投資等に有効に活用してまいります。

なお、平成25年3月期の配当金につきましては、今後の当社グループを取り巻く経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案いたしまして、1株につき5円の普通配当とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	135	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	238	197	380	288	332
最低(円)	137	144	137	166	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	193	195	220	269	250	266
最低(円)	180	183	192	207	218	233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部における株価を記載しております。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		久野 修慈	昭和11年1月22日生	昭和38年6月 大洋漁業株式会社(現株式会社マルハニチロホールディングス)入社 昭和58年4月 同社取締役 昭和60年4月 同社常務取締役 昭和62年1月 同社専務取締役(代表取締役) 平成2年6月 当社取締役社長(代表取締役) 平成17年4月 当社会長 株式会社パールエース取締役社長(代表取締役) 平成20年6月 当社取締役会長 平成21年5月 株式会社パールエース最高顧問(現任) 平成24年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	36
代表取締役 社長		浅倉 三男	昭和19年8月16日生	昭和43年4月 大洋漁業株式会社(現株式会社マルハニチロホールディングス)入社 平成3年4月 当社へ出向 企画情報室付部長兼 バイオ営業部付部長 平成4年3月 当社入社 平成4年6月 当社取締役総務部長 平成7年6月 当社常務取締役 平成8年12月 株式会社おかげさま 取締役社長(代表取締役) 平成10年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社専務取締役(代表取締役) 平成14年6月 当社取締役副社長(代表取締役) 平成17年4月 当社取締役社長(代表取締役)(現任) 平成17年6月 太平洋製糖株式会社取締役(現任) 平成20年6月 関西製糖株式会社取締役(現任) 平成21年5月 株式会社パールエース取締役社長(代表取締役) 平成23年7月 同社退任	(注)3	23
代表取締役 専務	事業本部長	藤縄 賢一	昭和28年7月28日生	昭和47年4月 大洋漁業株式会社(現株式会社マルハニチロホールディングス)入社 平成9年4月 同社関東横浜支店長 平成12年4月 同社中国支社長 平成17年4月 同社九州支社長 平成20年4月 株式会社パールエース取締役副社長(代表取締役) 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成21年8月 当社専務取締役バイオ事業部長 平成23年4月 当社専務取締役事業本部長 平成23年7月 株式会社パールエース取締役社長(代表取締役)(現任) 平成25年6月 当社専務取締役(代表取締役)事業本部長(現任)	(注)3	11

専務取締役	管理グループ長	安戸 久仁彦	昭和26年10月9日生	昭和50年4月 三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入社 平成15年4月 同社仙台支店長 平成16年5月 同社賛事 平成16年6月 当社常勤監査役 平成17年6月 太平洋製糖株式会社監査役 平成18年11月 南西糖業株式会社監査役 平成20年6月 当社取締役経理部長 平成21年6月 当社常務取締役経理部長 平成23年4月 当社常務取締役管理グループ長 平成23年6月 株式会社おかげさま 監査役（現任） 平成24年6月 当社専務取締役管理グループ長（現任）	(注) 3	12
常務取締役	管理グループ担当	黒田 一晴	昭和31年5月30日生	昭和55年4月 大洋漁業株式会社（現株式会社マルハニチロホールディングス）入社 平成16年2月 当社総務人事部長 平成17年6月 当社取締役総務人事部長 平成18年6月 株式会社おかげさま 取締役（現任） 平成19年7月 株式会社パールエース取締役総務部長 平成21年5月 同社執行役員（現任） 平成21年6月 当社常務取締役総務人事部長 平成23年4月 当社常務取締役管理グループ担当（現任）	(注) 4	6
取締役	生産・開発グループ担当 兼 生産統括部長	藤田 孝輝	昭和35年10月17日生	昭和60年4月 当社入社 平成6年6月 理学博士授与 平成16年6月 株式会社横浜国際バイオ研究所取締役研究部長 平成18年6月 当社糖質研究所研究室長 平成20年4月 当社糖質研究所長兼研究室長 平成21年7月 当社理事糖質研究所長 平成23年4月 当社理事生産・開発グループ技術部長 平成23年6月 当社取締役生産・開発グループ担当兼技術部長 平成24年4月 当社取締役生産・開発グループ担当兼生産統括部長（現任） 平成25年6月 関西製糖株式会社取締役（現任）	(注) 4	3
取締役	生産・開発グループ糖質研究所長	三國 克彦	昭和34年10月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年7月 株式会社横浜国際バイオ研究所へ派遣 同社研究開発部研究第1グループ課長 平成16年1月 同社開発部長 平成18年6月 当社商品企画開発室長 平成22年4月 当社理事糖質研究所長 平成24年6月 当社取締役生産・開発グループ糖質研究所長（現任）	(注) 3	2

取締役	事業本部 砂糖事業 部長	酒井 英喜	昭和39年1月17日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年4月 当社砂糖部長兼原糖課長 平成20年6月 株式会社イーエス監査役 平成22年4月 当社理事砂糖部長 平成23年4月 当社理事事業本部砂糖事業部長 平成25年6月 当社取締役事業本部砂糖事業部長 (現任)	(注) 4	1
取締役		山下 裕司	昭和26年3月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役総務人事部部長兼東京本 社役員室長兼横浜さとうのふるさと 事業部長 平成14年6月 当社常務取締役総務人事部部長兼経 理部長兼本社役員室長兼横浜さとう のふるさと事業部長 平成16年1月 当社専務取締役 平成17年4月 当社専務取締役(代表取締役) 平成20年6月 太平洋製糖株式会社取締役社長 (代表取締役)(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	11
取締役		神崎 俊	昭和33年8月13日生	昭和56年4月 大洋漁業株式会社(現株式会社マ ルハニチロホールディングス)入 社 平成11年1月 株式会社パールエース出向 同社砂糖部糖類課長 平成17年4月 同社取締役関東営業所長 平成18年4月 同社常務取締役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年3月 株式会社パールエース専務取締役 平成21年5月 同社専務取締役専務執行役員(現 任)	(注) 3	3
取締役		毛利 保弘	昭和27年6月3日生	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会 社みずほコーポレート銀行)入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 本店営業第十一部付参事役 興銀リース株式会社出向 平成15年3月 興銀リース株式会社メディア営業 部長 平成15年6月 同社執行役員コーポレート営業第 四部長 平成18年4月 第一リース株式会社取締役副社長 (代表取締役) 平成20年6月 当社常勤監査役(社外監査役) 平成23年6月 関西製糖株式会社取締役社長(代 表取締役)(現任) 平成23年6月 当社取締役(社外取締役)(現任)	(注) 4	6

取締役	三枝 則生	昭和37年7月1日生	昭和60年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年4月 同社食糧本部精糖・糖化品ユニット統括マネージャー 平成19年4月 同社食糧本部砂糖ユニット統括マネージャー 平成20年4月 同社農水産本部糖質ユニット精糖チームリーダー 平成22年9月 南栄糖業株式会社取締役(社外取締役)(現任) 平成24年3月 大日本明治製糖株式会社取締役(社外取締役)(現任) 三菱商事株式会社農水産本部糖質ユニットマネージャー 平成24年6月 当社取締役(社外取締役)(現任) 平成25年4月 三菱商事株式会社農水産本部糖質部長(現任)	(注)3	-
取締役	木村 成克	昭和46年8月15日生	平成10年4月 株式会社グロービス入社 平成12年1月 大東製糖株式会社理事 平成17年6月 同社取締役社長(代表取締役)(現任) 関西製糖株式会社取締役(社外取締役)(現任) 平成25年6月 当社取締役(社外取締役)(現任)	(注)4	-
常勤監査役	多田 啓一	昭和22年10月22日生	昭和47年4月 大洋漁業株式会社(現株式会社マルハニチロホールディングス)入社 平成14年4月 マルハ株式会社グループ経営本部広報グループ、情報システムグループ、審査グループ部長 平成14年11月 南西糖業株式会社取締役 平成15年11月 同社常務取締役 平成17年3月 当社常勤顧問 平成17年6月 当社専務取締役財務管掌総務人事部・経理部担当 株式会社パールエース取締役副社長(代表取締役) 平成21年6月 関西製糖株式会社取締役社長(代表取締役) 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) 株式会社パールエース監査役(現任) 平成25年6月 太平洋製糖株式会社監査役(現任) 関西製糖株式会社監査役(現任)	(注)5	3
常勤監査役	古世 徹	昭和32年8月17日生	平成3年11月 当社入社 平成15年4月 当社砂糖部副部长兼原糖課長 平成17年8月 株式会社おかげさま.取締役 平成18年7月 当社砂糖部付部長兼原糖課長 平成20年6月 当社理事 平成25年6月 当社常勤監査役(現任) 株式会社パールエース監査役(現任)	(注)6	-
監査役	金澤 賢一	昭和46年10月25日生	平成9年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成12年4月 金澤法律事務所入所(現任) 平成25年6月 当社監査役(社外監査役)(現任)	(注)6	-

監査役		渡部 以光	昭和31年3月1日生	昭和52年4月 第一経理専門学校入社 昭和59年5月 高野総合会計事務所入所 昭和60年8月 税理士登録 平成22年6月 税理士法人高野総合会計事務所代表パートナー(現任) 平成25年6月 当社監査役(社外監査役)(現任)	(注)6	-
計						127

- (注) 1 取締役毛利保弘、三枝則生及び木村成克は、社外取締役であります。  
 2 監査役金澤賢一及び渡部以光は、社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に基づく補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
鈴木 幸信	昭和21年6月16日生	昭和40年4月 仙台国税局入局 平成13年7月 人吉税務署長 平成14年7月 東京国税局調査第一部調査開発課長 平成17年7月 高松国税不服審判所長 平成18年7月 同所辞職 鈴木幸信税理士事務所開設(現任) 平成23年6月 当社補欠監査役(現任)	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。  
 8 所有株式数には、塩水港精糖役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

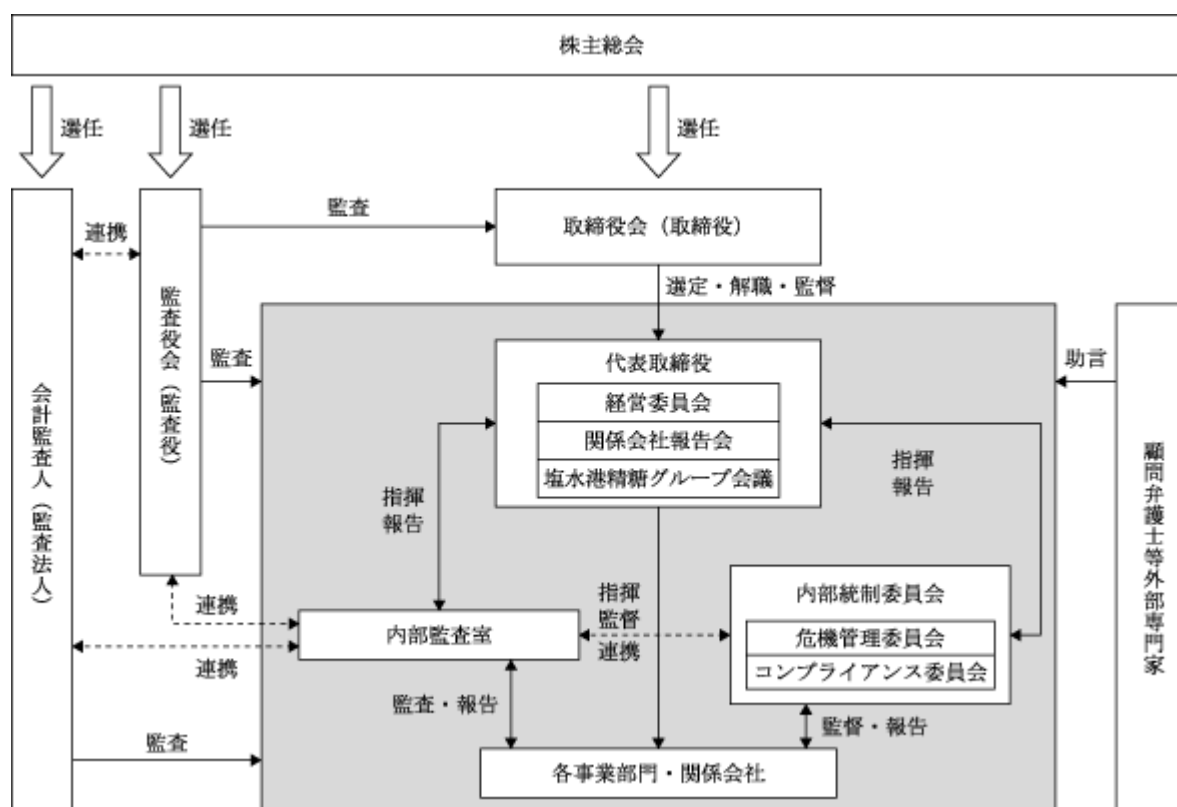
##### ・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

当社取締役会は、現在、社外取締役3名を含む、取締役13名で構成されております。月1回の定例開催に加え、迅速な業務の意思決定を図るため、臨時取締役会等を適宜開催し、また、役付取締役を中心とした経営委員会を原則毎月1回開催することにより、経営執行の充実・強化に努めております。

また、当社グループ全体の総合的な経営戦略、経営方針を適切に策定し、グループの経営活動を機動的かつ効率的に推進するため、「塩水港精糖グループ会議」を設置しております。

監査役会は現在、監査役4名（社外監査役2名）で構成されており、原則月1回開催いたしております。監査役は、毎回取締役会に出席し、適宜意見を表明することにより、取締役への監査牽制機能を果たしております。



##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、持続的な成長と競争力を確保し、当社を取り巻くステークホルダーの信頼に応えるため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つとして捉え、法令順守の重要性を全役職員に周知徹底させ、企業倫理の確立に努めるとともに、迅速な意思決定による経営の効率化、責任の明確化を図り、企業価値の継続的な向上に努めております。

##### ・内部統制システムの整備状況

当社は、平成20年11月開催の取締役会にて決議した内部統制システムの基本方針に基づき、内部統制システムの整備を行っております。

当社は、内部統制委員会を始めとする危機管理委員会、コンプライアンス委員会等の各種委員会及

び内部監査室を設置し、法令遵守及びリスク管理体制の確立に努めております。

コンプライアンスに関しては、「塩水港精糖グループ企業倫理行動規準」「社員行動規準」を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とし、コンプライアンス委員会において当社及びグループ会社におけるコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。また、コンプライアンス委員会事務局に、通常の指揮命令系統から独立した相談窓口を設け、コンプライアンスに係る問題について、当社及びグループ会社の役職員が電話、電子メール等によって自由に通報や相談ができる仕組みを作り、役職員に周知しております。

取締役の職務の執行に関しては、以下により効率化及び遵法性の確保を図っております。

- 1) 職務権限・決裁基準の策定
- 2) 取締役会による中期経営計画の策定、事業部門毎の業績目標及び予算の設定と、月次・四半期業績管理の実施
- 3) 取締役会における各事業部門からの月次業況報告と改善策の実施

その他、第三者のコーポレート・ガバナンスへの関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守等に関する指導や助言を受けております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、「内部統制委員会」を設け、「内部統制委員会規程」を定め、社長の下にリスク管理体制を構築しております。平時においては、各委員会および各担当部門において、内部統制委員会規程に従いリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、緊急時対応要領等に従い会社全体として対応いたします。内部統制委員会は、会社の抱えるリスクの評価を行ってリスクの最適化を図り、内部監査室と連携を図って個別の具体的案件についての進捗状況を監視し適宜取締役会に報告いたします。

情報セキュリティに関するリスクについては、個人情報保護規程に基づき個人情報管理委員会を設置し、統括管理責任者及びシステム管理責任者による監督の下、各部門に個人情報保護担当者を定め、リスク管理を行っております。

また、食の安全性を確保するために「品質安全管理実践規範委員会」を始めとする各種委員会を設置し、グループ内各生産拠点に対し適宜指導を行っております。これら各種委員会は、内部統制委員会及び内部監査室に対し適時報告を行い、遵法性・安全性及び効率性の維持向上に努めております。

#### ・取締役及び監査役の定数

当社の取締役は18名以内とし、監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

#### ・取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任については、議決権を行使することができる株主のうち3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

なお、取締役解任については特別決議とする旨を定款に定めております。

#### ・監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任については、議決権を行使することができる株主のうち3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### ・株主総会特別決議要件の変更の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

- ・株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項  
(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするためであります。

#### (中間配当)

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨を定款に定めております。これは、株主への利益配分の機会の充実及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を目的とするものであります。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査室は、実務担当者2名で、当社及びグループ会社の内部監査につき、次の通りの体制を敷いております。

- (1) 遵法性、安全性等の視点から各事業部門及びグループ各社を定期的に監督する。
- (2) 監査役並びに会計監査人と相互に連携をとり、内部監査の適正性につき検証を行う。
- (3) 内部統制委員会等の内部統制部門と必要に応じ適宜意見交換、情報の聴取を行うなど連携をとることにより、内部監査業務実効性の確保に努める。
- (4) リスク管理の状況等について定期的に代表取締役へ報告する。

上記の報告を受け、代表取締役は、

- (1) 是正すべき問題点がある場合、改善策を検討の上決定する。但し、重要な決定については取締役会に上程し、改善策を審議・決定する。
- (2) 前項の改善策に基づき、当該事業部門長またはグループ会社へ是正指導を行う。

監査役会は、監査役4名で構成され、うち社外監査役は2名であります。各監査役は、監査役会で定めた監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、それぞれの専門的見地からの意見表明、重要な書類の閲覧、各部門や事業所の監査及び子会社調査等を行い、監査機能を果たしております。また、監査役は、監査役監査を実施するにあたり、会計監査人と定期的に情報交換を行うほか、内部監査室から報告・聴取するなど連携をとることにより、相互の監査業務実効性の確保・向上を図っております。

なお、監査役金澤賢一氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役渡部以光氏は、税理士として企業税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は内田英仁、齊藤直人及び山口俊夫の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、監査業務に係わる補助者の人数は、当連結会計期末で計8名であり、その構成は、公認会計士5名、その他3名となっております。

#### 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに独立性に関する基準または選任方針

当社は現在、社外取締役3名及び社外監査役2名を選任しています。

社外取締役及び社外監査役は、当社から独立した立場として、それぞれの専門的見地から当社経営における適正性、遵法性等につき適宜意見・質問することにより企業統治の実効性確保に努



めております。

当社は、現時点において、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を特に定めていませんが、東京証券取引所の有価証券上場規程に定められた独立性の判断基準を参考にすることで、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外取締役及び社外監査役の確保に努めております。

社外取締役毛利保弘氏につきましては、金融機関における永年の経験と、経営者としての幅広い見識を当社の経営に活かしていただくために社外取締役として選任しております。

社外取締役三枝則生氏につきましては、食品事業の分野及び企業経営の分野における造詣が深く、同氏の専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただくために社外取締役として選任しております。

社外取締役木村成克氏につきましては、食品事業における豊富な経験と、経営者としての幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたくため、社外取締役として選任しております。

社外監査役金澤賢一氏につきましては、企業法務等における広範かつ豊富な知識・経験等を当社の監査体制の充実・強化に活かしていただき、また独立した立場から公正かつ客観的な監査を実施していただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。また、同氏が所属する金澤法律事務所と当社の間には法律顧問契約がありましたが、取引金額が少ないこと、同契約は平成25年6月26日をもって解除したことから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役渡部以光氏につきましては、税理士として培われた財務及び会計に関する専門的知識・豊富な経験等を当社の監査体制の充実・強化に活かしていただき、また独立した立場から公正かつ客観的な監査を実施していただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

#### ロ 会社と社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役毛利保弘氏は、関西製糖株式会社の代表取締役社長を兼務し、同社は当社の持分法適用会社である関連会社であります。また同氏は平成25年3月31日現在、当社株式を6,428株保有しております。

社外取締役三枝則生氏は、三菱商事株式会社における業務執行者であり、その職掌は農水産本部糖質部長であります。同社は当社の議決権の31.6%を保有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社である関連会社であります。また当社と同社との間では、海外原料糖の仕入に関する取引があります。

社外取締役木村成克氏は、大東製糖株式会社の代表取締役社長を兼務し、同社は当社と取引関係があるとともに、砂糖に関する事業において競業関係にあります。

上記のほか、当社と社外取締役の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役渡部以光氏は、税理士法人高野総合会計事務所の代表パートナーを兼務し、同事務所と当社との間には税務顧問契約があります。なお、同氏個人と当社との間に特別な利害関係はありません。

上記のほか、当社と社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

#### ハ 社外取締役及び社外監査役と内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会を通じ、内部統制システムの基本方針にかかる内部統制実施状況等につき確認し、企業統治の実効性確保に努めております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	147	147	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	1
社外役員	21	21	-	-	3

(注) 1 上記の基本報酬には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した以下の額を含めております。

取締役10名に対し 6百万円 (うち社外取締役1名に対し 0百万円)

監査役3名に対し 0百万円 (うち社外監査役2名に対し 0百万円)

2 平成24年6月28日開催の第79回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額の未払残高は以下のとおりであります。

取締役10名に対し 201百万円 (うち社外取締役1名に対し 7百万円)

監査役3名に対し 6百万円 (うち社外監査役2名に対し 5百万円)

なお、支給時期は各役員の退任時期としております。

3 上記基本報酬には使用人兼務取締役に対する使用人分給とは含まれておりません。

4 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第60回定時株主総会において月額20百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給とを含まない。)とする決議をいただいております。

5 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第61回定時株主総会において月額5百万円以内とする決議をいただいております。

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	1銘柄
貸借対照表計上額の合計額	64百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度及び当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません

みなし保有株式

該当事項はありません

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額

非上場株式	21	21	1	-	(注)
非上場株式以外の株式	2,125	2,921	89	6	484

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28	5	28	2
連結子会社	-	-	-	-
計	28	5	28	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際会計基準導入支援業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、アドバイザー業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,304	1,414
受取手形及び売掛金	4 1,937	4 1,879
商品及び製品	915	971
仕掛品	312	256
原材料及び貯蔵品	1,310	1,249
未収還付法人税等	21	-
繰延税金資産	90	65
その他	2 1,110	2 1,127
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	7,002	6,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,512	9,582
減価償却累計額	5 4,815	5 5,062
建物及び構築物（純額）	4,697	4,520
機械装置及び運搬具	11,049	11,166
減価償却累計額	9,099	9,405
機械装置及び運搬具（純額）	1,950	1,761
工具、器具及び備品	391	398
減価償却累計額	333	349
工具、器具及び備品（純額）	58	49
土地	5,195	5,234
建設仮勘定	23	14
有形固定資産合計	2 11,924	2 11,580
無形固定資産		
ソフトウェア	88	62
ソフトウェア仮勘定	-	32
その他	7	7
無形固定資産合計	96	102
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,814	1, 2 5,147
長期貸付金	1,276	1,335
繰延税金資産	1,328	982
その他	159	109
貸倒引当金	24	27
投資その他の資産合計	7,554	7,546
固定資産合計	19,574	19,230
資産合計	26,576	26,194

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,098	1,382
短期借入金	2 9,591	2 9,181
未払法人税等	423	54
未払消費税等	76	56
賞与引当金	85	79
その他	1,162	1,027
流動負債合計	12,437	11,780
固定負債		
長期借入金	2 6,642	2 6,411
退職給付引当金	1,214	1,144
役員退職慰労引当金	252	-
その他	244	544
固定負債合計	8,353	8,099
負債合計	20,791	19,880
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	266	266
利益剰余金	7,856	7,798
自己株式	3,116	3,117
株主資本合計	6,756	6,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	367
繰延ヘッジ損益	1	16
その他の包括利益累計額合計	971	384
純資産合計	5,785	6,313
負債純資産合計	26,576	26,194

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	30,370	28,258
売上原価	1, 3 25,784	1, 3 23,812
売上総利益	4,585	4,445
販売費及び一般管理費	2, 3 3,597	2, 3 3,582
営業利益	988	863
営業外収益		
受取利息	46	44
受取配当金	173	98
持分法による投資利益	4	-
デリバティブ利益	0	20
為替差益	48	28
雑収入	27	10
営業外収益合計	301	203
営業外費用		
支払利息	179	154
持分法による投資損失	-	427
支払手数料	28	63
雑損失	8	2
営業外費用合計	215	647
経常利益	1,073	419
特別利益		
投資有価証券売却益	56	15
特別利益合計	56	15
特別損失		
投資有価証券売却損	53	28
会員権評価損	6	4
減損損失	4 80	-
その他	0	0
特別損失合計	140	33
税金等調整前当期純利益	989	401
法人税、住民税及び事業税	472	288
法人税等調整額	51	40
法人税等合計	523	328
少数株主損益調整前当期純利益	465	73
当期純利益	465	73

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	465	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	611
繰延ヘッジ損益	63	14
持分法適用会社に対する持分相当額	14	9
その他の包括利益合計	16	586
包括利益	472	660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	472	660
少数株主に係る包括利益	-	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750	1,750
資本剰余金		
当期首残高	266	266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	266	266
利益剰余金		
当期首残高	7,422	7,856
当期変動額		
新規連結に伴う増加高	103	-
持分法の適用範囲の変動に伴う増加高	-	3
剰余金の配当	135	135
当期純利益	465	73
当期変動額合計	434	58
当期末残高	7,856	7,798
自己株式		
当期首残高	3,116	3,116
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3,116	3,117
株主資本合計		
当期首残高	6,322	6,756
当期変動額		
新規連結に伴う増加高	103	-
持分法の適用範囲の変動に伴う増加高	-	3
剰余金の配当	135	135
当期純利益	465	73
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	434	58
当期末残高	6,756	6,697

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	912	969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	601
当期変動額合計	57	601
当期末残高	969	367
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	65	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	14
当期変動額合計	63	14
当期末残高	1	16
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	977	971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	586
当期変動額合計	6	586
当期末残高	971	384
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,345	5,785
当期変動額		
新規連結に伴う増加高	103	-
持分法の適用範囲の変動に伴う増加高	-	3
剰余金の配当	135	135
当期純利益	465	73
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	586
当期変動額合計	440	527
当期末残高	5,785	6,313

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	989	401
減価償却費	783	724
退職給付引当金の増減額（ は減少）	58	70
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	27	252
賞与引当金の増減額（ は減少）	1	6
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15	2
受取利息及び受取配当金	220	142
支払利息	179	154
支払手数料	28	63
為替差損益（ は益）	4	14
持分法による投資損益（ は益）	4	427
減損損失	80	-
投資有価証券売却損益（ は益）	3	13
投資有価証券評価損益（ は益）	0	-
投資その他の資産評価損	6	4
売上債権の増減額（ は増加）	82	58
たな卸資産の増減額（ は増加）	20	60
その他の資産の増減額（ は増加）	98	154
仕入債務の増減額（ は減少）	292	284
未払消費税等の増減額（ は減少）	59	21
その他の負債の増減額（ は減少）	31	147
小計	1,551	1,988
利息及び配当金の受取額	244	143
利息の支払額	184	137
法人税等の支払額	90	653
法人税等の還付額	183	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704	1,364
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	291	454
無形固定資産の取得による支出	3	22
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	812	140
投資その他の資産の増減額（ は増加）	3	0
貸付けによる支出	990	980
貸付金の回収による収入	762	869
投資活動によるキャッシュ・フロー	286	447

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	978	350
長期借入れによる収入	-	2,955
長期借入金の返済による支出	2,725	3,291
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	135	135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,881</b>	<b>821</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	113	110
現金及び現金同等物の期首残高	1,152	1,304
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,190	1,414

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2 社 (株)パールエース、(株)おかげさま。)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 4 社 (太平洋製糖(株)、関西製糖(株)、南西糖業(株)、(株)ナルミヤ)

前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった(株)ナルミヤは重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

b その他有価証券 時価のあるもの .....決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの .....移動平均法による原価法

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法...時価法

たな卸資産.....移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物・機械装置.....定額法

運搬具・工具、器具及び備品.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア.....定額法(利用可能期間5年)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

#### (追加情報)

当社及び一部の子会社は従来、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、当事業年度中の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払金295百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 粗糖先物取引及び粗糖オプション取引・為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象 粗糖価格・外貨建金銭債権債務・借入金の利息

#### ヘッジ方針

粗糖の価格変動リスクを回避する目的で粗糖先物取引及び粗糖オプション取引を行い、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (会計方針の変更)

#### (会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法（200%定率法）に変更しており

ます。

なお、当該変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### (1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

#### (2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

#### (3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた6百万円は、「会員権評価損」6百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,452百万円	1,989百万円

## 2 担保資産並びに担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

## (担保資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	3,155百万円	(3,155百万円)	3,038百万円	(3,038百万円)
機械装置及び運搬具	1,937百万円	(1,937百万円)	1,754百万円	(1,754百万円)
土地	3,270百万円	(3,270百万円)	3,270百万円	(3,270百万円)
投資有価証券	1,430百万円		2,102百万円	
合計	9,794百万円	(8,363百万円)	10,165百万円	(8,063百万円)

## (担保付債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1年内返済予定長期借入金	468百万円	(468百万円)	231百万円	(231百万円)
長期借入金	231百万円	(231百万円)		( )
合計	699百万円	(699百万円)	231百万円	(231百万円)

( ) 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

上記以外に投資有価証券137百万円(前連結会計年度127百万)その他の流動資産0百万円(前連結会計年度59百万円)を、取引証拠金の担保に供しております。

## 3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
太平洋製糖株	685百万円 太平洋製糖株	530百万円

## 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	9百万円	5百万円

## 5 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。



(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	2百万円	0百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品保管輸送費	924百万円	908百万円
販売促進奨励費	671百万円	640百万円
給与手当賞与金	612百万円	597百万円
賞与引当金繰入額	64百万円	59百万円
退職給付費用	61百万円	61百万円
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	61百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「減価償却費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「減価償却費」は76百万円であります。

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	119百万円	120百万円

4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	構築物	神奈川県藤沢市	80

(グルーピングの方法)

事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしました。

(経緯)

上記場所の土地(産業廃棄物処理施設跡地)は連結子会社(株)おかげさま.所有で、遊休資産となっており、減損処理済みであります。上記構築物(擁壁)は法面保護のために建設したもので、「土地」の改良工事と認識されました。そのため、今般の構築物(擁壁)の帳簿価格は当該土地の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	-	-	35,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,139,601	-	-	8,139,601

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	-	-	35,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,139,601	473	-	8,140,074

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加473株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,304百万円	1,414百万円
現金及び現金同等物	1,304百万円	1,414百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入によることを取組方針としております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針としております。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は顧客の信用リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、社内の与信管理規程によりリスク管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期毎に把握する体制を整備し管理しております。

投資有価証券では市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に上場株式及び債券であり上場株式及び債券については、四半期毎に時価を把握する体制を整備し管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であることから流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関し当社及び連結子会社では、取引先ごとの期日及び残高を把握し管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主として運転資金に係る資金調達、長期借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。当該リスクに関しましては、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブについては、当社及び連結子会社において為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引、原料糖の価格変動リスクをヘッジする目的で粗糖先物及び粗糖オプション取引、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。

為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は商品相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクが存在しておりますが、当該リスクに関しましては、取引限度額及び年間の損失限度等を含む取引権限を定めた社内管理規程により執行・管理を行っております。

また、これらのデリバティブ取引は、国内及び海外の商品取引所並びに信用度の高い会社を通して行っているため、契約不履行に係る信用リスクは殆どないと判断しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合の一定条件の変動要因をもとに合理的に算定した価格が含まれております。このため当該価格は条件の変更等によって変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	1,304	1,304	-
受取手形及び売掛金	1,937	1,937	-
投資有価証券			
その他有価証券	2,273	2,273	-
長期貸付金	2,145	2,156	11
資産計	7,661	7,672	11
支払手形及び買掛金	1,098	1,098	-
短期借入金	6,300	6,300	-
長期借入金	9,934	9,937	2
負債計	17,332	17,335	2
デリバティブ取引(*1)	(67)	(67)	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	1,414	1,414	-
受取手形及び売掛金	1,879	1,879	-
投資有価証券			
その他有価証券	3,070	3,070	-
長期貸付金	2,285	2,298	12
資産計	8,649	8,662	12
支払手形及び買掛金	1,382	1,382	-
短期借入金	5,950	5,950	-
長期借入金	9,642	9,643	0
負債計	16,975	16,975	0
デリバティブ取引(*1)	(42)	(42)	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

長期貸付金

これらは将来キャッシュ・フローを直近の貸付利率で割り引く方法により算出しております。なお、長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金950百万円(前連結会計年度末は868百万円)が含まれております。

**負債**

支払手形及び買掛金、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定長期借入金3,231百万円(前連結会計年度末は3,291百万円)が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式		
関係会社株式	2,452	1,989
その他有価証券	87	87
合計	2,540	2,077

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。



(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,304			
受取手形及び売掛金	1,937			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)				
長期貸付金	868	1,928		
合計	4,110	1,928		

長期貸付金の連結貸借対照表計上額は、持分法仕訳による金額652百万円を消去しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,414			
受取手形及び売掛金	1,879			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)				
長期貸付金	950	1,957		
合計	4,244	1,957		

長期貸付金の連結貸借対照表計上額は、持分法仕訳による金額622百万円を消去しております。

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,054	2,411	1,176	-
リース債務	1	0	0	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,117	1,882	706	705
リース債務	0	0	0	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1)株式	112	90	21
小計	112	90	21
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1)株式	2,161	3,655	1,493
小計	2,161	3,655	1,493
合計	2,273	3,746	1,472

(注)1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

(注)2 非上場株式87百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1)株式	130	100	29
小計	130	100	29
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1)株式	2,939	3,491	551
小計	2,939	3,491	551
合計	3,070	3,592	521

(注)1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

(注)2 非上場株式87百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	812	56	53
合計	812	56	53

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	140	15	28
合計	140	15	28

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	粗糖先物取引				
	売建	1,750	-	95	95
	買建	1,759	-	116	116
合計		3,509	-	20	20

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 (注1)	為替予約取引				
	売建	外貨建予定取引	-	-	-
	買建		55	-	0
	米ドル				
為替予約取引の 振当処理 (注2)	為替予約取引				
	買建	買掛金	387	-	-
	米ドル				
合計			443	-	0

(注) 1 時価等の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 (注1)	為替予約取引				
	売建	外貨建予定取引	-	-	-
	買建		2	-	0
	米ドル				
為替予約取引の 振当処理 (注2)	為替予約取引				
	買建	買掛金	308	-	-
	米ドル				

合計	311	-	0
----	-----	---	---

- (注) 1 時価等の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。  
 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの原則処理	金利スワップ変動受取固定支払	長期借入金	2,352	1,764	19
金利スワップの特例処理	金利スワップ変動受取固定支払	長期借入金	4,948	3,001	34
合計			7,301	4,766	53

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの原則処理	金利スワップ変動受取固定支払	長期借入金	3,264	2,588	27
金利スワップの特例処理	金利スワップ変動受取固定支払	長期借入金	3,001	1,235	18
合計			6,266	3,823	46

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理	粗糖先物取引	粗糖取引			
	売建		851	-	5
	買建		51	-	2
米ドル					
合計			902	-	7

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理	粗糖先物取引	粗糖取引			
	売建		156	-	4
	買建		28	-	0
米ドル					
合計			185	-	3

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職者に支給する退職金について確定給付企業年金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は（前連結会計年度386百万円、当連結会計年度417百万円）であります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	24,586	26,100
年金財政計算上の給付債務の額	27,262	29,093
差引額	2,675	2,993

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.57% (自平成23年3月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.60% (自平成24年3月1日至平成24年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度 1,751百万円、当連結会計年度 1,595百万円）、剰余金（前連結会計年度164百万円、当連結会計年度 2,849百万円）及び資産評価調整加算額（前連結会計年度 1,089百万円、当連結会計年度1,452百万円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	1,914	1,731
未認識過去勤務債務	60	52
未認識数理計算上の差異	62	71
年金資産	577	463
退職給付引当金	1,214	1,144

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	104	100
利息費用	37	38
期待運用収益	11	11
過去勤務債務の費用処理額	7	7
数理計算上の差異の費用処理額	20	21
退職給付費用	158	156

(注) 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

##### ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

##### ニ 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理しております)

##### ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております)

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	524百万円	185百万円
退職給付引当金否認	434百万円	409百万円
未実現固定資産売却益	266百万円	266百万円
役員退職慰労引当金	92百万円	- 百万円
役員退職慰労金未払金	- 百万円	106百万円
その他	205百万円	177百万円
繰延税金資産小計	1,523百万円	1,145百万円
評価性引当額	98百万円	96百万円
繰延税金資産合計	1,424百万円	1,049百万円
繰延税金負債		
その他	6百万円	1百万円
繰延税金負債合計	6百万円	1百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,418百万円	1,047百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	8.5%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	3.1%	3.4%
住民税均等割額	0.2%	0.6%
連結会社税効果未認識額	3.3%	- %
持分法投資損益	0.2%	40.4%
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.0%	0.1%
試験研究費控除	0.9%	1.8%
税率変更による繰延税金資産の減少	7.8%	0.3%
その他	0.4%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%	81.8%

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び大阪府において賃貸用の工場建物を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)は、103百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び大阪府において賃貸用の工場建物を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)は、59百万円であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
東京本社 (東京都中央区)	1,009	19	989	1,340
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	3,596	170	3,426	984
遊休不動産 (神奈川県藤沢市)	-	65	65	65
合計	4,605	124	4,481	2,389

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

増加は、大阪工場の賃貸用工場建物及び構築物 55百万円

新たに連結範囲に含めた連結子会社に係る遊休不動産 65百万円

減少は、東京本社の賃貸用のオフィスビルの減価償却費 19百万円

大阪工場の賃貸用工場建物の減価償却費等 225百万円

(注3) 期末残高の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。なお、神奈川県藤沢市の遊休不動産の時価は、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額により評価しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
東京本社 (東京都中央区)	989	21	968	1,320
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	3,426	127	3,298	966
遊休不動産 (神奈川県藤沢市)	65	41	106	106
合計	4,481	107	4,373	2,393

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

増加は、大阪工場の賃貸用工場建物及び構築物の取得 94百万円  
 土地の取得等 42百万円

減少は、東京本社の賃貸用のオフィスビルの減価償却費 21百万円  
 大阪工場の賃貸用工場建物の減価償却費等 222百万円  
 遊休不動産の減価償却費 1百万円

(注3) 当連結会計年度末の東京本社及び大阪工場の時価は、前連結会計年度末の社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を基に、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額により評価しております。  
 なお、神奈川県藤沢市の遊休不動産の時価は、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額により評価しております。

[前へ](#)

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、砂糖関連、バイオ関連、不動産賃貸の事業を営んでおり、製商品の特性から「砂糖事業」、「バイオ事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は砂糖を製造・販売し、「バイオ事業」は糖質ファインケミカルの乳果オリゴ糖及びサイクロデキストリンを製造・販売し「不動産賃貸事業」は関連会社へ大阪工場の賃貸をするとともに、ニューESRビルの一部を第三者へ賃貸しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法(200%定率法)に変更しております。

なお、当該変更による、当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,024	1,474	871	30,370	-	30,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,024	1,474	871	30,370	-	30,370
セグメント利益	1,785	177	112	2,075	1,086	988
セグメント資産	6,498	391	10,016	16,906	9,670	26,576
その他の項目						
減価償却費	0	-	704	704	78	783
減損損失	-	-	-	-	80	80
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	328	328	56	385

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,086百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント資産の調整額9,670百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 ㈱おかげさまが新規連結されたことにより、砂糖事業資産が34百万円、バイオ事業資産が6百万円、それぞれ増加し、また全社資産が102百万円、減価償却費が1百万円、減損損失が80百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額が46百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	パイオ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,989	1,470	798	28,258	-	28,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	16	33	69	69	-
計	26,010	1,486	831	28,328	69	28,258
セグメント利益	1,708	166	59	1,934	1,071	863
セグメント資産	6,364	430	10,207	17,002	9,192	26,194
その他の項目						
減価償却費	0	-	651	651	72	724
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	320	320	80	401

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,071百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,059百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント資産の調整額9,192百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を締める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を締める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接31.6	原料の仕入 役員の受入	原料の仕入	5,819	買掛金	407

取引条件及び取引条件の決定方針等

輸入糖の仕入については、三菱商事(株)を經由して市場より購入しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接31.6	原料の仕入 役員の受入	原料の仕入	4,483	買掛金	432

取引条件及び取引条件の決定方針等

輸入糖の仕入については、三菱商事(株)を經由して市場より購入しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県 横浜市 鶴見区	450	砂糖製造	直接33.3	砂糖委託加工	委託加工料	1,396	その他流動 負債	120
							資金援助	990	その他流動 資産	868
							債務保証	762	長期貸付金	1,275
							役員の兼任	46		
							債務保証	685		
関連会社	関西製糖(株)	大阪府 泉佐野市	100	食品製造	直接38.0	砂糖委託加工	委託加工料	2,589	その他流動 負債	221
							設備賃貸	740	受取手形及 び売掛金	56
							役員の兼任			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
  - (2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金利息については、金利実勢に基づいて決定しております。
  - (3) 太平洋製糖(株)の金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。
  - (4) 関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
  - (5) 関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。
- (注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 太平洋製糖(株)に対する長期貸付金残高は、持分法の適用による相殺金額652百万円を控除しております。



当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
関連会社	太平洋製糖株	神奈川県 横浜市 鶴見区	450	砂糖製造	直接33.3	砂糖委託加工	委託加工料	1,423	その他流動 負債	125	
							資金援助	資金の貸付	980	その他流動 資産	950
							債務保証	資金の返済	868	長期貸付金	1,333
							役員の兼任	利息の受取	44		
								債務保証	530		
関連会社	関西製糖株	大阪府 泉佐野市	100	食品製造	直接38.0	砂糖委託加工	委託加工料	2,598	その他流動 負債	237	
							設備賃貸	賃貸料収入	679	受取手形及 び売掛金	62
							役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖株に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
  - (2) 太平洋製糖株に対する貸付金利息については、金利実勢に基づいて決定しております。
  - (3) 太平洋製糖株の金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。
  - (4) 関西製糖株に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
  - (5) 関西製糖株に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。
- (注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 太平洋製糖株に対する長期貸付金残高は、持分法の適用による相殺金額622百万円を控除しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は南西糖業(株)、太平洋製糖(株)であり、その2社合計の要約財務情報は以下のとおりであります。

	金額（百万円）
流動資産合計	4,174
固定資産合計	13,545
流動負債合計	3,872
固定負債合計	8,698
純資産合計	5,149
売上高	8,080
税引前当期純利益	136
当期純利益	41

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は南西糖業(株)、太平洋製糖(株)であり、その2社合計の要約財務情報は以下のとおりであります。

	金額（百万円）
流動資産合計	3,803
固定資産合計	13,338
流動負債合計	4,140
固定負債合計	8,323
純資産合計	4,678
売上高	6,492
税引前当期純損失（ ）	345
当期純損失（ ）	402

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	215円40銭	235円06銭
1株当たり当期純利益金額	17円35銭	2円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	465	73
普通株式に係る当期純利益(百万円)	465	73
普通株式の期中平均株式数(株)	26,860,399	26,860,210

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,785	6,313
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,785	6,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,860,399	26,859,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,300	5,950	1.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,291	3,231	1.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,642	6,411	1.08	平成26年6月30日～ 平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	1	-	平成26年6月30日～ 平成28年6月23日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,240	15,596	1.19	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 当期末残高はシンジケートローンを9,411百万円含んでおります。  
3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,117	1,882	706	705
リース債務	0	0	0	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,771	14,584	22,148	28,258
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	59	237	562	401
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	20	121	283	73
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.77	4.53	10.54	2.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.77	3.76	6.01	7.81



2 【財務諸表等】  
(1) 【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,226	1,221
売掛金	3 2,001	3 1,956
商品及び製品	780	935
仕掛品	313	256
原材料及び貯蔵品	1,319	1,255
前払費用	33	25
関係会社短期貸付金	1,048	1,024
未収入金	33	35
未収還付法人税等	0	-
繰延税金資産	73	42
その他	98	73
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	6,927	6,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,570	7,636
減価償却累計額	3,709	3,898
建物（純額）	3,860	3,738
構築物	1,467	1,470
減価償却累計額	963	1,007
構築物（純額）	504	462
機械及び装置	11,006	11,122
減価償却累計額	9,067	9,366
機械及び装置（純額）	1,939	1,755
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	9	12
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	382	387
減価償却累計額	326	340
工具、器具及び備品（純額）	56	47
土地	4,383	4,422
建設仮勘定	23	14
有形固定資産合計	1, 2 10,771	1, 2 10,442
無形固定資産		
ソフトウェア	86	61
ソフトウェア仮勘定	-	32
その他	5	5
無形固定資産合計	91	99

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,211	1 3,007
関係会社株式	2,559	2,559
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,962	1,983
長期前払費用	21	23
繰延税金資産	1,019	676
その他	63	57
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	7,831	8,301
固定資産合計	18,694	18,842
資産合計	25,622	25,671
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3 590	3 846
短期借入金	6,300	5,950
1年内返済予定の長期借入金	1 3,291	1 3,231
未払金	3 472	3 488
未払加工料	3 335	3 352
未払法人税等	424	13
未払消費税等	67	46
未払費用	3 80	3 84
預り金	6	4
賞与引当金	41	41
設備関係未払金	176	117
流動負債合計	11,786	11,177
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 6,642	6,411
退職給付引当金	1,214	1,144
役員退職慰労引当金	186	-
その他	85	322
固定負債合計	8,128	7,878
負債合計	19,915	19,056

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,750	1,750
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	345	345
資本剰余金合計	345	345
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	282	282
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	4,382	4,693
利益剰余金合計	7,594	7,905
自己株式	3,056	3,056
株主資本合計	6,633	6,944
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	914	311
繰延ヘッジ損益	12	17
評価・換算差額等合計	926	329
純資産合計	5,706	6,615
負債純資産合計	25,622	25,671



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	20,388	19,493
商品売上高	394	437
賃貸収入	866	798
売上高合計	1 21,648	1 20,729
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	751	772
当期製品製造原価	6 16,604	6 15,974
他勘定受入高	2 47	2 42
合計	17,404	16,789
製品他勘定振替高	3 430	3 412
製品期末たな卸高	4 772	4 928
製品売上原価	4 16,200	4 15,448
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1	7
当期商品仕入高	372	406
合計	373	413
商品期末たな卸高	7	7
商品売上原価	366	405
不動産賃貸費用	750	738
売上原価合計	17,318	16,592
売上総利益	4,330	4,136
販売費及び一般管理費		
販売費	2,268	2,235
一般管理費	1,080	1,123
販売費及び一般管理費合計	5, 6 3,349	5, 6 3,358
営業利益	981	778
営業外収益		
受取利息	7 57	7 52
受取配当金	192	93
雑収入	17	11
営業外収益合計	268	157
営業外費用		
支払利息	174	149
支払手数料	28	63
雑損失	6	0
営業外費用合計	209	213
経常利益	1,040	722

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	56	15
特別利益合計	56	15
特別損失		
投資有価証券売却損	53	21
会員権評価損	6	4
その他	0	0
特別損失合計	60	26
税引前当期純利益	1,036	712
法人税、住民税及び事業税	437	222
法人税等調整額	55	43
法人税等合計	492	265
当期純利益	543	446

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	12,169	73.0	11,335	71.5
労務費		197	1.2	200	1.3
経費	2	4,300	25.8	4,317	27.2
当期総製造費用		16,667	100.0	15,853	100.0
他勘定受入高	3	55		64	
期首仕掛品たな卸高		195		313	
合計		16,917		16,231	
期末仕掛品たな卸高		313		256	
当期製品製造原価		16,604		15,974	

(注) 1 原価計算は単純総合原価計算法によっております。

2 材料費のうち関係会社分は前事業年度7,752百万円、当事業年度6,720百万円であります。

経費のうち委託加工費は前事業年度3,888百万円(うち関係会社分3,829百万円)、当事業年度3,929百万円(うち関係会社3,881百万円)であります。

3 他勘定受入高は製品の再投入高であります。

【賃貸費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
減価償却費			613		601
その他			137		136
合計			750		738

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750	1,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345	345
資本剰余金合計		
当期首残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345	345
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	282	282
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,930	2,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,930	2,930
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,973	4,382
当期変動額		
剰余金の配当	135	135
当期純利益	543	446
当期変動額合計	408	311
当期末残高	4,382	4,693
利益剰余金合計		
当期首残高	7,186	7,594
当期変動額		
剰余金の配当	135	135

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益	543	446
当期変動額合計	408	311
当期末残高	7,594	7,905
自己株式		
当期首残高	3,056	3,056
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3,056	3,056
株主資本合計		
当期首残高	6,225	6,633
当期変動額		
剰余金の配当	135	135
当期純利益	543	446
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	408	310
当期末残高	6,633	6,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	844	914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	602
当期変動額合計	69	602
当期末残高	914	311
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	11	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	12	17
評価・換算差額等合計		
当期首残高	856	926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	597
当期変動額合計	70	597
当期末残高	926	329

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,368	5,706
当期変動額		
剰余金の配当	135	135
当期純利益	543	446
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	597
当期変動額合計	338	908
当期末残高	5,706	6,615

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- a 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
- b 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- c その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- 時価のないもの.....移動平均法による原価法

### 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法...時価法

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法.....移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物・構築物・機械及び装置.....定額法

車両及び運搬具・工具器具及び備品...定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 6～50年

機械及び装置 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア.....定額法(利用可能期間5年)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

長期前払費用.....均等償却

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日付より費用処理しております。

(追加情報)

当社は従来、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、当事業年度中の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、支給済分を除く、

打ち切り支給額の未払金232百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (会計方針の変更)

#### (会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法（200%定率法）に変更しております。

なお、当該変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### (表示方法の変更)

該当事項はありません。



(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(担保資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	2,658百万円	(2,658百万円)	2,582百万円	(2,582百万円)
構築物	497百万円	(497百万円)	456百万円	(456百万円)
機械装置	1,937百万円	(1,937百万円)	1,754百万円	(1,754百万円)
土地	3,270百万円	(3,270百万円)	3,270百万円	(3,270百万円)
投資有価証券	1,430百万円		2,102百万円	
合計	9,794百万円	(8,363百万円)	10,165百万円	(8,063百万円)

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1年内返済予定長期借入金	468百万円	(468百万円)	231百万円	(231百万円)
長期借入金	231百万円	(231百万円)		( )
合計	699百万円	(699百万円)	231百万円	(231百万円)

( )書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 有形固定資産のうち、関係会社に賃貸しているものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	2,851百万円	2,768百万円
構築物	497百万円	456百万円
機械及び装置	1,937百万円	1,754百万円
工具器具及び備品	28百万円	25百万円
合計	5,315百万円	5,005百万円

3 区分掲記されたも以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,992百万円	1,948百万円
買掛金	558百万円	818百万円
未払金	247百万円	248百万円
未払加工料	335百万円	352百万円
未払費用	54百万円	51百万円

4 偶発債務

金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
太平洋製糖(株)	685百万円	太平洋製糖(株) 530百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上高	20,289百万円	19,389百万円
商品売上高	394百万円	437百万円
賃貸収入	773百万円	712百万円

この他製造原価明細書(注)2に記載した取引高があります。

2 他勘定受入高への受託加工原価からの振替高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	47百万円	42百万円

3 他勘定振替高の製造原価への主な振替高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
二次品	352百万円	328百万円
再投入製品	42百万円	61百万円

4 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2百万円	0百万円

5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	513百万円	523百万円
製品保管輸送費	888百万円	868百万円
販売促進奨励金	665百万円	639百万円
広告宣伝費	75百万円	79百万円

一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	148百万円	172百万円
給与手当賞与金	321百万円	348百万円
賞与引当金繰入額	35百万円	37百万円
退職給付費用	38百万円	47百万円
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	50百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「減価償却費」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前事業年度の「減価償却費」は69百万円であります。

「役員報酬」は、前事業年度まで金額的重要性が乏しいため主要な費目として表示しておりませんでした。当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても主要な費目として表示しております。

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	119百万円	120百万円

7 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	57百万円	52百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,890,111	-	-	7,890,111

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,890,111	473	-	7,890,584

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取による増加 473株

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式128百万円、関連会社株式 2,431百万円)  
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式128百万円、関連会社株式 2,431百万円)  
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	506百万円	172百万円
退職給付引当金	434百万円	409百万円
役員退職慰労引当金	68百万円	- 百万円
役員退職慰労金未払金	- 百万円	83百万円
その他	149百万円	117百万円
繰延税金資産小計	1,159百万円	782百万円
評価性引当額	66百万円	63百万円
繰延税金資産合計	1,092百万円	719百万円
繰延税金負債		
その他	- 百万円	0百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	0百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,092百万円	719百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	- %
住民税均等割等	0.0%	- %
試験研究費控除	0.9%	- %
税率変更による繰延税金資産の減少	7.0%	- %
その他	1.5%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	210円51銭	244円02銭
1株当たり当期純利益金額	20円06銭	16円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	543	446
普通株式に係る当期純利益(百万円)	543	446
普通株式の期中平均株式数(株)	27,109,889	27,109,700

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,706	6,615
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,706	6,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,109,889	27,109,416

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,971,200	2,780
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,830	73
(株)精糖工業会館	24,000	64
大塚ホールディングス(株)	10,000	33
東洋精糖(株)	246,000	25
(株)新潟ケンベイ	40,000	20
イオン(株)	3,200	3
(株)マルエツ	9,576	3
富士通(株)	3,400	1
コカ・コーラウエスト(株)	723	1
その他2銘柄	3,446	1
計	14,442,375	3,007

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,570	84	18	7,636	3,898	205	3,738
構築物	1,467	9	6	1,470	1,007	48	462
機械及び装置	11,006	219	104	11,122	9,366	393	1,755
車両及び運搬具	13	-	-	13	12	2	1
工具、器具及び備品	382	18	12	387	340	26	47
土地	4,383	39	-	4,422	-	-	4,422
建設仮勘定	23	361	370	14	-	-	14
有形固定資産計	24,848	731	512	25,067	14,625	676	10,442
無形固定資産							
ソフトウェア	198	2	-	200	139	27	61
ソフトウェア仮勘定	-	35	2	32	-	-	32
その他	5	-	-	5	-	-	5
無形固定資産計	203	37	2	239	139	27	99
長期前払費用	37	10	-	47	24	9	23

(注)機械及び装置の主な増加要因は、砂糖製造設備219百万円であります。

建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	-	0	-	8
賞与引当金	41	41	41	-	41
役員退職慰労引当金	186	50	4	(注)232	-

注1 当事業年度中の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したため、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に振り替えたものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,158
普通預金	57
預金計	1,216
合計	1,221

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パールエース	1,885
関西製糖(株)	62
東洋精糖(株)	4
その他	3
合計	1,956

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
期首残高 (A)	2,001
当期発生高 (B)	21,698
当期回収高 A + B - D (C)	21,743
期末残高 (D)	1,956
回収率( $\frac{C}{A+B}$ )	91.7%
滞留日数( $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$ )	33日

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

(ハ) 棚卸資産

科目	金額(百万円)	摘要			
商品及び製品	935	精製糖	748	バイオ製品	187
仕掛品	256	"	219	"	37
原料及び貯蔵品	1,255	"	1,248	"	7
合計	2,448				

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
南西糖業(株)	2,151
太平洋製糖(株)	230
(株)パールエース	123
その他	54
合計	2,559

(ロ) 関係会社長期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太平洋製糖(株)	1,956
(株)おかげさま.	27
合計	1,983

流動負債

(イ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	432
(株)パールエース	379
関西製糖(株)	7
(株)環境クリエイト21	6
イオンディライト(株)	6
その他	15
合計	846

(ロ)短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,100
三菱UFJ信託銀行(株)	1,400
(株)横浜銀行	1,050
農林中央金庫	500
その他	900
合計	5,950

(ハ)一年内返済予定長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	112
三菱UFJ信託銀行(株)	119
シンジケートローン	3,000
合計	3,231

(注) シンジケートローンの相手先は、(株)みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)横浜銀行他全27行であります。

固定負債

(イ)長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	6,411
合計	6,411

(注) シンジケートローンの相手先は、(株)みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)横浜銀行他全27行であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	買取請求がなされた日の東京証券取引所の最終価格(売買取引がないときは、その後最初になされた売買取引の成立価格)で1単元の株式の売買を行ったときの売買委託手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した額。
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。 <a href="http://www.ensuiko.co.jp/">http://www.ensuiko.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品(甘味料等)

(注) 1 平成25年5月9日開催の取締役会において、定款の一部変更が行なわれ平成25年7月1日を効力発生日とし、単元株式数を1,000株から100株に変更することについて決議しております。

- 2 当社の単元未満株式を有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使する事ができません。
- 1 . 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 2 . 剰余金の配当を受ける権利
  - 3 . 取得請求権付株式の取得を請求する権利
  - 4 . 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第79期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第79期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第80期第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日 関東財務局長に提出。
		第80期第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月8日 関東財務局長に提出。
		第80期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月7日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使 の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時 報告書		平成24年6月28日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

塩水港精糖株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 英仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 直人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 俊夫 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、塩水港精糖株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、塩水港精糖株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

塩水港精糖株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 英仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 直人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。